

全国銀行概況

（特定取引勘定設置銀行 20 行）

1. 損益状況

（※ 主な項目については表 1・2 を参照）

（表 1）損益状況

（単位：億円、％）

	全国銀行 (110行)		
	2023年度中間期	前中間期比増減額	増減率
業務粗利益	58,270	3,971	7.3
国内業務粗利益	41,140	413	1.0
資金利益	30,342	14	0.0
役務取引等利益	9,913	779	8.5
特定取引利益	513	△ 378	△ 42.4
その他業務利益	373	△ 2	△ 0.6
国際業務粗利益	17,130	3,559	26.2
資金利益	9,278	△ 5,277	△ 36.3
役務取引等利益	3,985	694	21.1
特定取引利益	△ 1,916	1,918	-
その他業務利益	5,782	6,224	-
経費 (△)	34,099	1,939	6.0
人件費 (△)	15,239	1,197	8.5
物件費 (△)	16,753	726	4.5
税金 (△)	2,106	17	0.8
実質業務純益	24,184	2,034	9.2
うち国債等債券関係損益	△ 2,292	6,819	-
コア業務純益	26,476	△ 4,785	△ 15.3
除く投資信託解約損益	25,103	△ 108	△ 0.4
一般貸倒引当金繰入額 (△)	1,064	1,118	-
業務純益	23,106	914	4.1
臨時損益	2,796	△ 1,920	△ 40.7
個別貸倒引当金繰入額 (△)	371	△ 1,483	△ 80.0
貸出金償却 (△)	737	428	138.8
株式等関係損益	3,541	△ 585	△ 14.2
貸倒引当金戻入益	399	△ 641	△ 61.6
償却債権取立益	295	18	6.6
その他	△ 332	△ 1,767	-
経常利益	25,898	△ 1,006	△ 3.7
特別損益	△ 139	70	-
税引前中間純利益	25,759	△ 936	△ 3.5
法人税、住民税及び事業税 (△)	5,917	632	12.0
法人税等調整額 (△)	453	△ 1,472	△ 76.5
中間純利益	19,389	△ 96	△ 0.5

（注）業務粗利益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益
 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)
 役務取引等利益 = 役務取引等収益 - 役務取引等費用
 特定取引利益 = 特定取引収益 - 特定取引費用
 その他業務利益 = その他業務収益 - その他業務費用
 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費等
 コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券関係損益
 コア業務純益 (除く投資信託解約損益) = コア業務純益 - 投資信託解約損益
 業務純益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額

（以下は、銀行単体をベースに取りまとめたものである。）

(1) 業務粗利益

業務粗利益は、5兆8,270億円（前中間期比3,971億円、7.3%増）と増益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

① 資金利益

資金利益は、国際業務部門が減少し、3兆9,620億円（前中間期比5,262億円、11.7%減）と減少した。

うち、国内業務部門は3兆342億円（前中間期比14億円、0.0%増）となった。貸付金利息の増加等により資金運用収益は3兆1,829億円（同118億円、0.4%増）と増加したが、借入金利息の増加等により資金調達費用も1,490億円（同105億円、7.6%増）と増加した。

また、国際業務部門は9,278億円（前中間期比5,277億円、36.3%減）と減少した。貸出金利回りの上昇等を要因として資金運用収益が7兆4,681億円（4兆917億円、121.2%増）と大幅に増加したものの、預金利回りの上昇等を要因として資金調達費用が6兆5,403億円（同4兆6,194億円、240.5%増）となり、資金運用収益の増加幅を上回った。

② 役務取引等利益

役務取引等利益は、国内業務部門において、9,913億円（前中間期比779億円、8.5%増）と増加するとともに、国際業務部門においても、3,985億円（同694億円、21.1%増）と増加したことから、1兆3,898億円（同1,472億円、11.8%増）と増加した。

③ 特定取引利益

トレーディング業務に係る**特定取引利益**は、国際業務部門において特定金融派生商品損益の損失超過幅が縮小したこと等により、△1,403億円（前中間期比1,540億円増）となった。

④ その他業務利益

その他業務利益は、国際業務部門において国債等債券関係損益の損失超過幅が縮小したこと等により、6,155億円（同6,221億円増）と損失超過から収益超過に転じた。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、人件費等の経費の増加があったものの、上記（1）の業務粗利益の増加により、2兆4,184億円（前中間期比2,034億円、9.2%増）と増益となった。

コア業務純益は2兆6,476億円（前中間期比4,785億円、15.3%減）と減少し、コア業務純益（除く投資信託解約損益）は2兆5,103億円（同108億円、0.4%減）と減少した。

(3) 経常利益

経常利益は、一般貸倒引当金繰入額の増加および臨時損益の減少等により、2兆5,898億円（前中間期比1,006億円、3.7%減）と減益となった（増益47行、減益60行、黒字転換1行、経常損失2行）。

(4) 中間純利益

中間純利益は、1兆9,389億円（前中間期比96億円、0.5%減）と減益となった（増益45行、減益61行、黒字転換2行、中間純損失2行）。

(5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

貸出金利回りが0.86%（前中間期比0.01%ポイント低下）となったほか、有価証券利回りが0.91%（同0.01%ポイント上昇）となった結果、資金運用利回りは0.71%（同0.01%ポイント上昇）となった。預金債券等原価および資金調達原価は、それぞれ0.59%（前中間期比横ばい）、0.53%（同0.02%ポイント上昇）となった。これにより、預貸金利鞘は0.27%（同0.01%ポイント低下）となり、総資金

利鞘は 0.18%（同 0.01%ポイント低下）となった。

国内業務部門の**利回り・利鞘**の計算式および推移等の詳細については、「付属表・参考表」の第 15 表を参照。

（表 2）資金利益の内訳

（単位：億円、%）

	全 国 銀 行								
	全 店 分			国内業務部門			国際業務部門		
	2023年度 中間期	前中間期 比増減額	増減率	2023年度 中間期	前中間期 比増減額	増減率	2023年度 中間期	前中間期 比増減額	増減率
資金運用収益	106,458	41,044	62.7	31,829	118	0.4	74,681	40,917	121.2
貸付金利息	62,603	23,948	62.0	22,831	607	2.7	39,771	23,341	142.1
手形割引料	117	30	35.0	48	△ 4	△ 6.9	68	34	98.5
有価証券利息配当金	22,057	2,504	12.8	7,826	△ 305	△ 3.8	14,231	2,809	24.6
コールローン利息	1,052	921	702.7	△ 22	△ 17	-	1,074	938	690.1
預け金利息	12,403	8,254	198.9	616	△ 236	△ 27.7	11,786	8,490	257.5
その他の	8,227	5,387	189.7	529	73	16.1	7,751	5,305	216.9
資金調達費用	66,842	46,307	225.5	1,490	105	7.6	65,403	46,194	240.5
預金利息	25,841	18,909	272.8	334	△ 7	△ 2.2	25,507	18,917	287.1
譲渡性預金利息	8,938	6,629	287.2	12	1	7.5	8,925	6,628	288.6
コールマネー利息	594	370	165.7	△ 47	△ 25	-	640	395	161.3
借用金利息	6,153	2,461	66.7	720	138	23.7	5,433	2,323	74.7
社債利息	848	262	44.8	72	△ 9	△ 10.9	777	271	53.7
その他の	24,469	17,675	260.2	400	7	1.8	24,121	17,659	273.3
資金利益	39,620	△ 5,262	△ 11.7	30,342	14	0.0	9,278	△ 5,277	△ 36.3

（注）資金利益 = 資金運用収益 - （資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用）

2. 主要勘定

（※ 資金調達・資金運用の主な項目については表 3 を参照）

（1）資金調達（末残）

預金は、国内業務部門が減少したものの国際業務部門が増加したことから、1,002 兆 2,865 億円（前年度末比 6 兆 8,823 億円、0.7%増）と増加した。

（2）資金運用（末残）

貸出金は、国内業務部門と国際業務部門ともに増加したことから、679 兆 6,688 億円（前年度末比 16 兆 5,850 億円、2.5%増）と増加した。

有価証券は、国内業務部門と国際業務部門ともに増加したことから、275 兆 181 億円（前年度末比 16 兆 1,950 億円、6.3%増）と増加した。

銀行法及び再生法に基づく債権（銀行勘定の単体ベース）については、「付属表」の第 3 表を、**その他主要資産残高**については、「付属表」の第 2 表を参照。

（3）純資産勘定

第二地銀協地銀 1 行で増資、同 1 行で減資が行われたことから、資本金は 10 兆 1,314 億円（前年度末比 15 億円、0.7%増）となった。

純資産勘定の推移については、「付属表」の第 5 表を参照。

国内業務部門＝国内店の円建取引
 国際業務部門＝国内店の外貨建取引＋海外店の取引
 （円建対非居住者取引とオフショア勘定は国際業務に含む）

（表3）主要勘定の内訳（末残）

（単位：億円、％）

	全 国 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2023年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	2023年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	2023年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率
預 金	10,022,865	68,823	0.7	8,782,386	△24,287	△ 0.3	1,240,478	93,110	8.1
譲渡性預金	697,325	91,114	15.0	328,038	30,414	10.2	369,286	60,699	19.7
貸 出 金	6,796,688	165,850	2.5	5,396,647	52,461	1.0	1,400,040	113,389	8.8
有 価 証 券	2,750,181	161,950	6.3	1,860,453	60,259	3.3	889,727	101,692	12.9
国 債	869,913	31,512	3.8	852,792	32,237	3.9	17,121	△725	△ 4.1
地 方 債	266,961	13	0.0	266,961	13	0.0	-	-	-
社 債	265,640	△5,052	△ 1.9	265,640	△5,052	△ 1.9	-	-	-
株 式	238,095	23,523	11.0	238,095	23,523	11.0	-	-	-
そ の 他	1,109,570	111,954	11.2	236,964	9,537	4.2	872,606	102,417	13.3